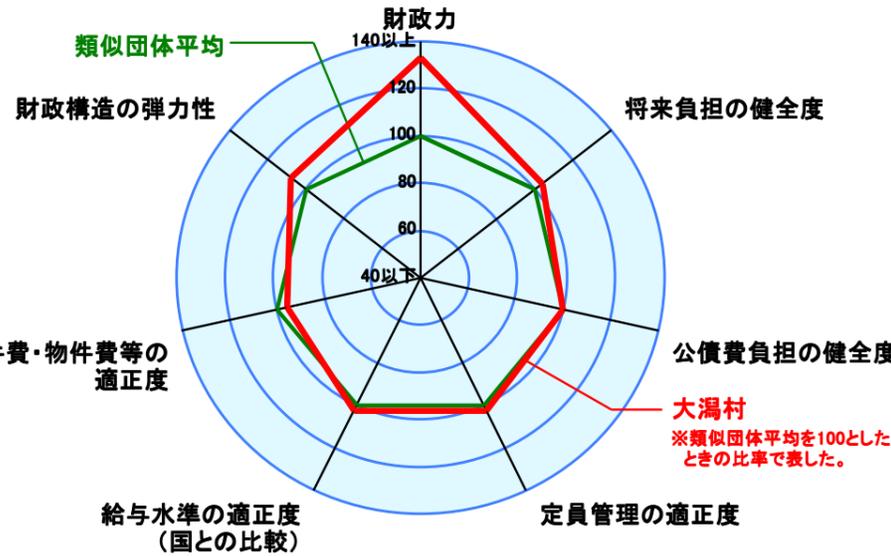
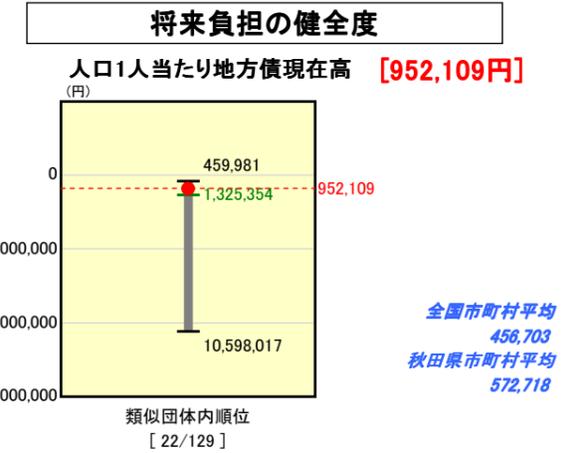
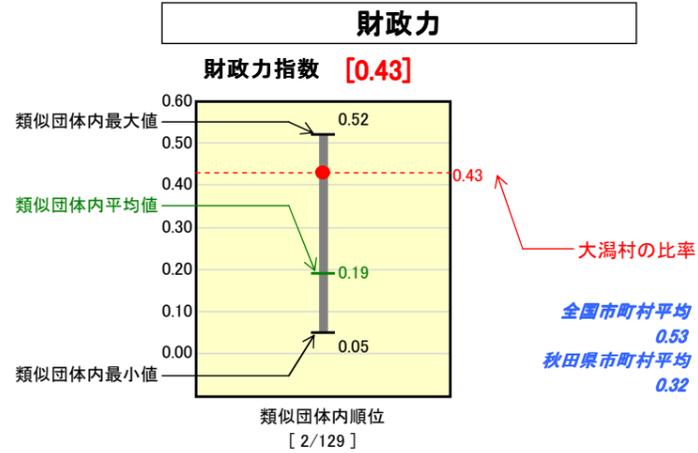


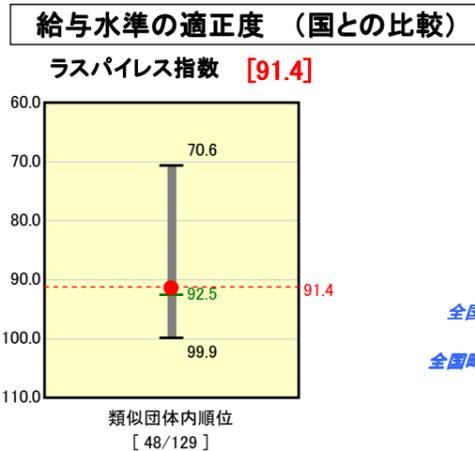
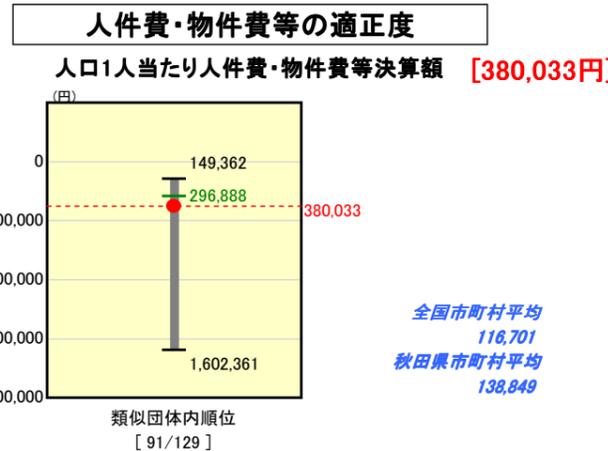
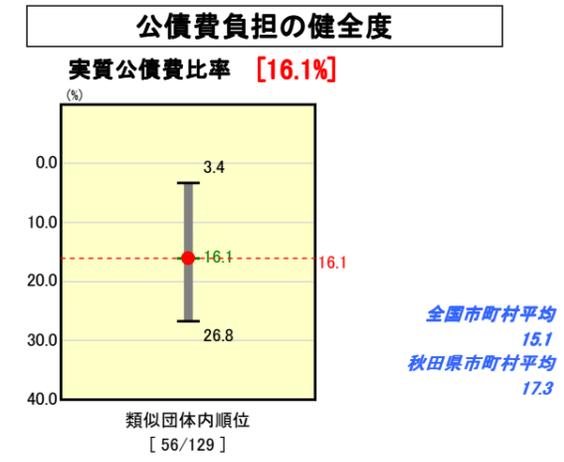
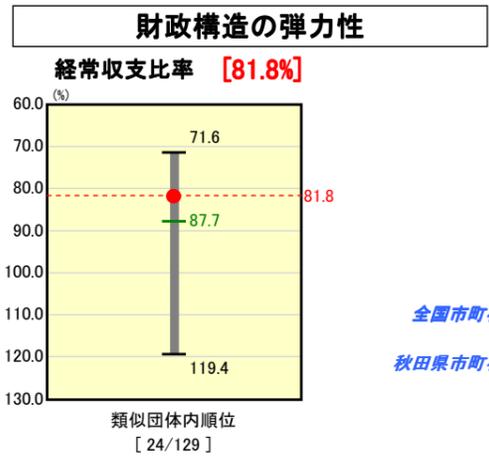
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 大潟村

人口	3,239人	(H19.3.31現在)
面積	170.05	km ²
歳入総額	3,361,315	千円
歳出総額	3,245,890	千円
実質収支	115,425	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

《財政力指数》
大規模農家が多く、類似団体と比較して税収が大きいため、類似団体平均を上回っている。

《経常収支比率》
平成18年度から実施している村債の繰上償還による公債費の抑制や、「大潟村行財政改革大綱」に基づく職員数の削減(退職者の不補充等)により、類似団体平均を下回っている。

《ラスパイレス指数》
標準的水準であり、今後とも適正値を維持するよう努める。

《実質公債費比率》
類似団体比較ではほぼ平均的な水準となっているが、平成18年度から村債の繰上償還を実施していることから、今後は指数の改善(平成20年度には5ポイント程度低下)が見込まれる。

《人口1人当たり地方債現在高》
繰上償還の実施により、前年度と比較して52,539円減少し、類似団体の平均も下回っている。今後、平成22年度、23年度に小中学校の建設を予定していることから、計画的な基金の積立による地方債借入額の抑制を図るとともに、引き続き繰上償還を実施し、財政の安定化に努める。

《人口1,000人あたり職員数》
類似団体の平均を下回っており、今後とも大潟村行財政改革大綱及び定員適正化計画に基づく職員数の削減(平成15年度から25年度までの10年間で10人削減)を着実に実行する。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》
類似団体平均に比べ高くなっており、大潟村行財政改革大綱に基づく人件費の削減及び経常経費の削減(事務事業、補助金、委託料等の見直しによる削減、実施事業の選択重点化による効率的な事務執行、ITを活用した経費節減等)に努め、適正化を図る。